

無線通信システムの有効活用の検討

専門分野

電気・通信

キーワード

災害対策 地域衛星通信ネットワーク
J-ALERT(全国瞬時警報システム) 人材育成

研究目的・概要

(1) 災害時の通信確保

自治体や公共機関にとって災害時における通信手段の確保は、時代と共に見直していく必要がある。その際、携帯電話等の公共サービスや衛星通信を用いた自営通信ネットワークの利用等、複数の通信会社や複数の通信手段を組み合わせることが重要となる。平常時、災害時の通信手段の確保、利用について、最新の利用事例等について調査研究する。[技術士(電気電子)＜情報通信＞]

(2) 地域衛星通信ネットワークの利活用の検討

消防庁、都道府県・市町村で導入している地域衛星通信ネットワークにおいて、今後導入が進む第三代システムの効果的な利活用について調査研究を行う。[自治体衛星通信機構 理事]

<http://www.lascom.or.jp/>

(3) J-ALERT(全国瞬時警報システム)の利活用の検討

東日本大震災の経験から、大津波発生時において、J-ALERT を利用した「水門・陸閘自動閉鎖システム」が複数の県で導入されている。国民保護、公衆の安全確保の観点から J-ALERT の活用方法を検討する。[参考:岩手県水門・陸閘自動閉鎖システム(意見聴取)]

https://www.pref.iwate.jp/area/dbps_data/_material/_files/000/000/032/874/270204shiryu4.pdf

(4) 人材育成

災害時の通信確保や防災・減災における通信の利活用においては、防災士や無線従事者などの専門家の育成、確保や日頃の訓練が課題となる。主に無線従事者の育成について検討する。

[第1級総合無線通信士、第1級陸上無線技術士、電気通信主任技術者(伝送・交換)]



図1 地域衛星通信ネットワーク



図2 岩手県水門・陸閘自動閉鎖システム



経営情報学部 情報システム学科

小林 満男 教授

担当科目: 情報システム、情報システム開発、人的資源管理

HP

https://www.nuis.ac.jp/teacher_kobayasi_m/